

グローバル化の進展と人材育成

～ 語学力及び大学等留学の課題～

第一特別調査室 まつい 松井 かずひこ 一彦

【要旨】

- ・これまで我が国は、「ものづくり」の技術などによって経済力を高め、国際社会での地位を築いてきた。しかし、急速に進行するグローバル化及び我が国を取り巻く国際環境の大きな変化にかんがみ、これらに我が国が適切に対応して、積極的な役割を果たし、国際社会において地位を維持していくためには、「ものづくり」の技術に加えて、高い語学力と国際的に通用する専門知識を兼ね備えたグローバル人材の育成が不可欠である。
- ・これまで我が国は、語学力、国際的に通用する専門知識のいずれにおいても、それらを備えた人材が十分に輩出されてきているとは言えない。現在、大学改革に向けて種々の検討がなされているが、語学力及び大学等の高等教育機関への留学については課題が多い。
- ・今後、諸施策により、語学力を一層向上させるとともに、大学、特に大学院への留学を増やし、グローバル人材を多数育成していくことが望まれる。

1. グローバル化の進展と人材育成の重要性

急速に進むグローバル化 今日、世界は、各国経済の相互依存度の高まり、企業やN G O等の活動の世界的な広がり、科学技術、特に情報通信技術の目覚ましい進歩、短時間の国境を越えた移動を可能にする大量交通手段の登場、国際的なメディアの発達などによって、急速にグローバル化が進んでいる。また、W T Oによる多角的自由貿易体制の推進や各国によるF T A、E P Aの締結も、主に経済分野でのグローバル化を進展させる大きな要因となっている。事実、世界の貿易・投資額及び一日当たりの為替取引量は、過去10年間で2倍以上に拡大している¹。こうした状況にかんがみ、今や、各国ごとに固有の経済の仕組みが存在する国民国家のレジームが解体され、全世界が資本主義という一つの「帝国」になったという共通認識があるとの指摘もなされている²。

グローバル化の中の日本 グローバル化の急速な進展は、各国の政治、経済のみならず、伝統や文化などにも及び、その社会自体を変質させるような大きな変革をもたらしている。我が国からの海外渡航者数1,753万人(2006年度)³、海外在留者数101万人(2005年度)、外国人入国者数745万人(2005年度)、外国人居住者数201万人(2005年度)、海外進出企業数1万928社(98年～2006年)⁴、日本進出外資系企業数1,215社(96年～2005年)⁵に見られるとおり、我が国にもグローバル化の波は押し寄せてお

り、それに対応を余儀なくされている政府機関、自治体や企業なども少なくない⁶。

グローバル人材育成の重要性 グローバル化のもつ功罪から、その流れを止めようとする動きはあるものの、相互依存の高い今日では、グローバル化の進行を容易に止めることはできない。今後、このグローバル化の進行にいかに対応していくかが、国及び国民の将来と国際社会における地位を決めると言っても過言ではない。グローバル化を国への挑戦ととらえて、それが及ばないようにするのか、それともグローバル化をむしろ国及び世界の繁栄にとっての好機ととらえ、そのメリットを積極的に享受するようにするのか、いずれの立場に立つのかにより、我が国の針路は違ったものとなる。我が国が後者の立場で、グローバル化のメリットを積極的に享受しようとする場合には、グローバル化への対応に必要な国際的な取決めを守り、国内でそれに対応した諸機構や諸制度を整えるだけでなく、グローバル人材が必要である。

人材育成のための方途 グローバル人材とは、

- (1) 国際的な活動を行う上で必要な語学力及び専門知識を有し、
- (2) 異なる文化や慣習等に対する理解力・包容力があり、
- (3) 異なる文化・背景を有する人々とコミュニケーションが取れ、自分の意思や主張をきちんと伝達できる人材

である。

グローバル人材のうち、代表的な例が国連等国際機関の職員であろう⁷。彼らに共通することは、語学力と専門知識を国内だけでなく国際的な教育の中で身に付けているということであり、また、総じて高学歴である。もちろん、グローバル人材は、国際機関以外の企業、官公庁、教育研究機関などでも多数活躍している。

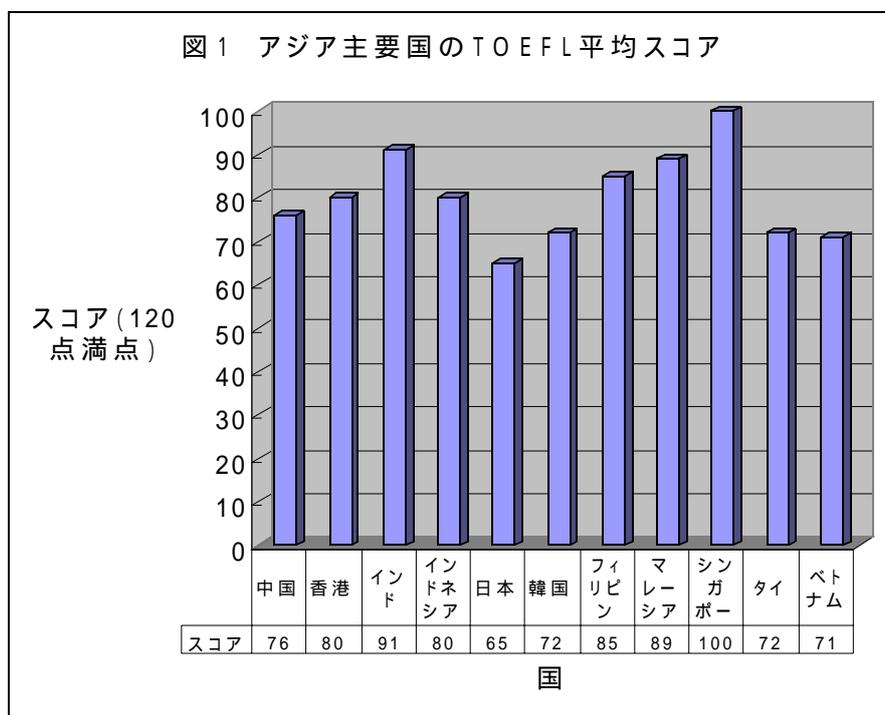
そのようなグローバル人材を育成するためには、初等教育からの長期間にわたる教育や訓練が重要であることは言うまでもない。その中で最も重要なものは高等教育であり、教育の場としての大学であろう。我が国の大学では、近年、語学教育の充実や留学生の受入れなどの国際交流が進んでおり、中には、留学生や帰国生を多数抱え、授業の過半が英語でなされ、また一定数の日本人学生が大学からの派遣により留学しているような大学も見られる。しかし、全体としては取組が十分ではない面があるとして、現在、「教育再生会議」あるいは「アジア・ゲートウェイ戦略会議」などにおいて種々の検討がなされている⁸。

今後、改革を経て、我が国の大学が全体として国際化していくことができれば、グローバル人材の育成にとり好ましい結果をもたらすと思われる。大学改革の課題については別に譲り、本稿では、語学力と大学等高等教育機関留学の課題に焦点を当てて、グローバル人材育成の在り方について述べてみたい。

2. 語学力向上の課題

語学力の現状 大学等高等教育機関に留学するためには、語学力が不可欠である。必要とされる語学能力の中で最も重要なのは、いうまでもなく英語能力であり、学校教育の中でも一般的に英語教育が重視されている。

さて、我が国の英語能力が諸外国と比べて高いかどうかを、2005年9月から2006年12月までの間に実施されたTOEFLの国別平均スコアで見してみる。TOEFLは、現在、110か国の6,000以上の大学において英語力評価のためのツールとして利用されている。TOEFLを実施しているETS（教育用テストサービス機関）は、国別に受験者の平均スコアを公表しているが、それによれば、アジア主要国のスコアは図1のとおりである。このように、日本の受験者の平均スコアは、アジア主要国中最低であり、シンガポール、インド、香港はもちろん、中国や韓国よりも低い。なお、中国においては小学校3年生から（一部の都市や学校では1年生から）、また韓国でも小学校3年生から英語教育がスタートしていることも、両国の平均スコアが日本よりも高い理由の一つであろう。



出所："TOEFL® Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-Based Test: September 2005-December 2006 Test Data"より作成

ちなみに、アジア以外の国との比較でも、2か国語や3か国語を話す人が多い欧州各国とは大きな開きがあるほか、ほとんどの中南米、アフリカ諸国及び中東諸国よりも低い。我が国ではTOEFLよりもTOEICや英検がよく知られているため、TOEFL受験者のほとんどが大学・大学院留学を希望する者であると思われるが、それでも諸外国の受験者よりも低いスコアしか出せていない。

TOEFLは、主に読み・書く能力をみる我が国の大学入試英語とは異なり、「読む」、「書く」、「聴く」、「話す」という4つの言語能力のすべてをみる試験であり、我が国の大学入試等のための英語学習ではなかなか対応できない性格のものである。

語学力の課題 ETSの資料によれば、日本の受験者は特に「読む」及び「話す」のスコアが低い。従来より、日本の英語教育では「読む」、「書く」が重視され、「聴く」、「話

す」ことが軽視される傾向にあったとよく言われているが、上の資料のデータで、日本人受験生の「読む」能力が諸外国よりも低いことが示されていることは興味深い。このことは、英語を「読む」ことすらも学校で十分に指導されていないか、または最近しばしば指摘される日本人生徒の「日本語力の衰え」とも関係があるのかもしれない。

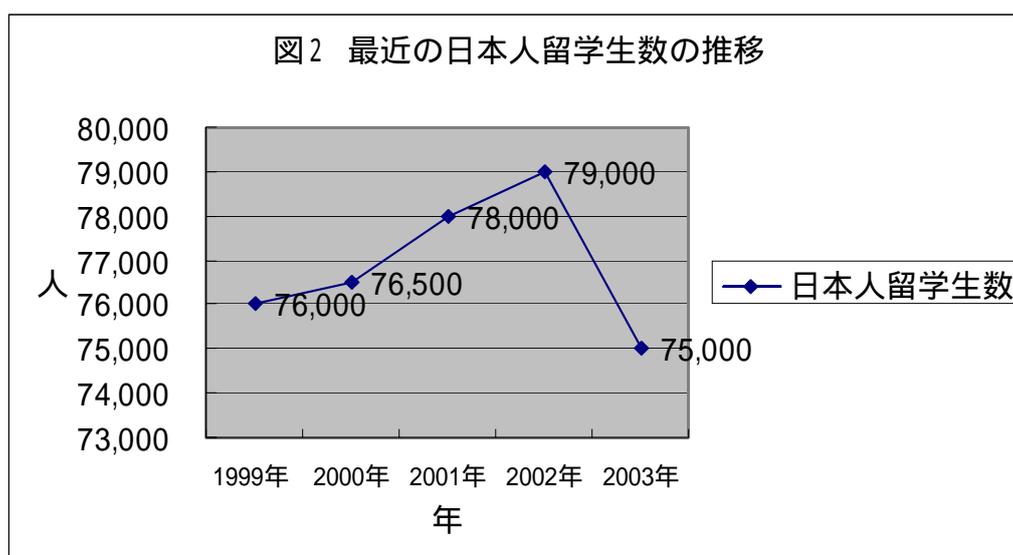
3. 大学等高等教育機関への留学

(1) 海外の高等教育機関への留学の現状

ここでは、我が国から大学等海外の高等教育機関への進学を目的とした留学の状況について見てみたい。

1983年の我が国からの留学生数は1万8,066人であったが、その後20年間にその数は4倍以上も増加し、2003年には約7万5,000人となった⁹。その中には、語学の習得等を目的とした1、2か月程度の短期間の留学から、学士・修士・博士の学位取得を目的とした長期間の留学まで様々な形態のものが含まれている。また、これらのうち我が国政府等からの奨学金を受けている者は735人（2004年）であり、外国政府等からの奨学金受給者を合わせても1,139人にすぎず、ほとんどの者が私費留学である¹⁰。我が国では90年代半ばから長期にわたって景気が低迷し、可処分所得が増えていないにもかかわらず、我が国からの留学生数が大きく増えた背景には、我が国を取り巻く環境の大きな変化が一般に意識されているためであろう。

しかし、図2に示すとおり、留学生数は2002年までは漸増傾向にあったものが、2003年は一転して大きく減っている。この減少の背景には、2001年の同時多発テロ後の各国におけるビザ発給の厳格化、我が国における18歳人口の減少、大卒者の就職状況の好転、国内の大学等の国際交流制度の充実などがあるものと思われる。

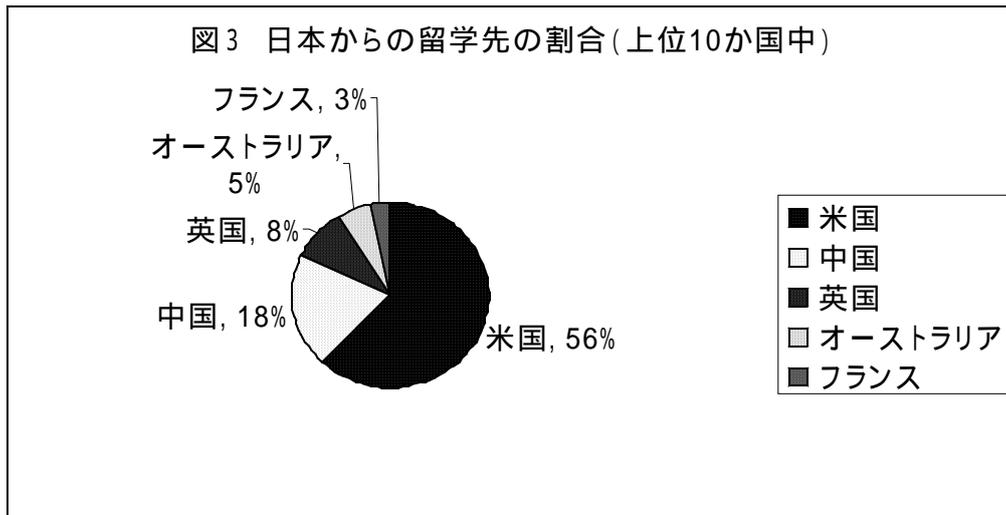


出所：『平成18年度文部科学白書』等に基づき作成

2003年における留学先を地域別に見ると、全体の7割を欧米諸国が占めている。国別では、図3のとおり、上位10か国の約56%に当たる40,835人が米国に留学している。

次いで中国（12,765人）、英国（5,729人）、オーストラリア（3,462人）、フランス（2,490人）、ドイツ（2,438人）の順となっている。

国際語である英語の運用能力を身に付けたい等の理由から、全体としては英語圏への留学が大半を占めている。また、以前は米国への留学が3分の2を占めていたが、2001年9月の同時多発テロ後、米国が留学希望者に在外公館での面接を義務づけるなど留学生ビザの発行をより厳しくしたことなどから、米国への留学者がやや減り、代わりに英国、オーストラリア等への留学が増えている。



出所：『平成18年度文部科学白書』等に基づき作成

(2) 米国の高等教育機関への留学の状況

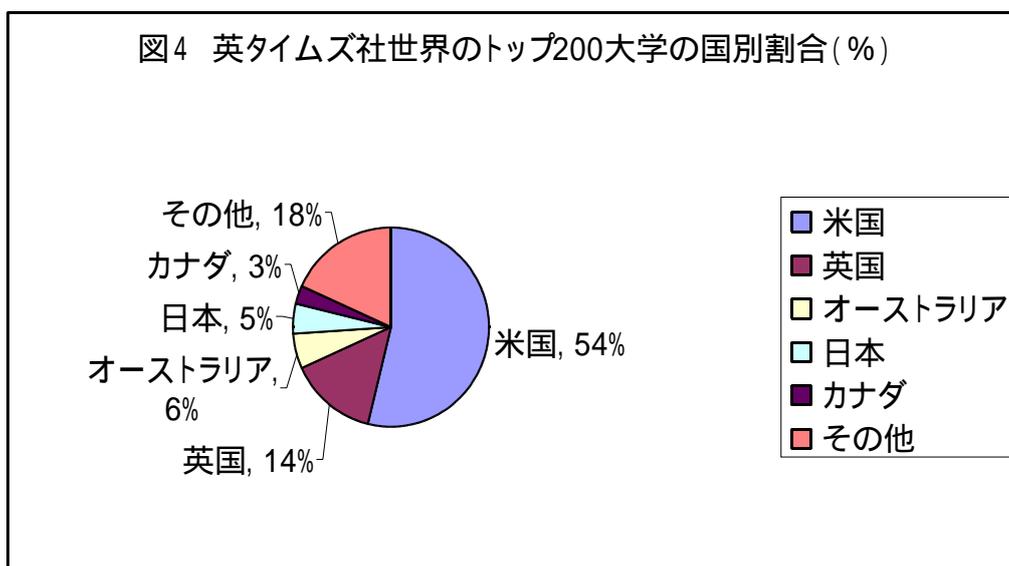
米大学の留学生 米国の大学には全学生数の約4%に相当する56万4,766人（2006年現在）の外国人学生が学んでいる¹¹。95年時点では、その数は45万3,787人であったが、その後着実に増え、2002年には58万6,223人に達した。それ以後、ビザの発給を厳格化したこと等によりやや減少した。米国に続き留学生数第2位の英国が30万50人、第3位のドイツが24万6,136人であり、米国の大学の留学生数は、他の国々よりも遙かに多い。

留学生が多い理由 米国の大学に留学生が多い理由は様々であるが、第一の理由には、米国には研究実績の高い大学が多いことが挙げられる。事実、2006年10月に英タイムズ社が発表した『世界のトップ200大学』において、半数を超える108大学を米国の大学が占めており、またトップ10校のうち8校が米国の大学であることに示されたとおり、学術研究の世界において、米国の大学の評価は非常に高い（図4参照）。

この点について、ある専門家は、米国の大学は世界の他の学術機関との競争を重視しており、そのため、より質の高い教授陣を雇用し、教育や研究実績等による教授評価も厳しく行っていることがあると説明している¹²。このほかの理由としては、大学の数の多さとバラエティの豊さ、国籍を問わず、学びたい者に学べる機会を与える柔軟さなどもあると思われる。

米国の大学の特徴 2003年現在、米国には、我が国の3倍強に当たる2,533もの4年制の大学がある¹³。そのうち、約1,800の大学が大学院を有している。また、大学の中には、学部学生数が2万人に及ぶような州立大学が各州・各地域にある一方で、全学生数がわずかに2,000～3,000人程度の小規模な私立大学も少なくない。また、大学の形態も、ア)大学院のみの研究型、イ)大学院教育重視の研究型、ウ)学部教育重視型、エ)一般教養教育重視型などバラエティに富んでおり、また、我が国に比べて大学院の規模が大きい。さらに、我が国と異なり、ほとんどの大学では入学を希望する留学生に特別な試験は課しておらず、英語力を含めた学力と財政力の証明さえあれば、基本的にだれでも受け入れる仕組みを持っている。

図4 英タイムズ社世界のトップ200大学の国別割合(%)



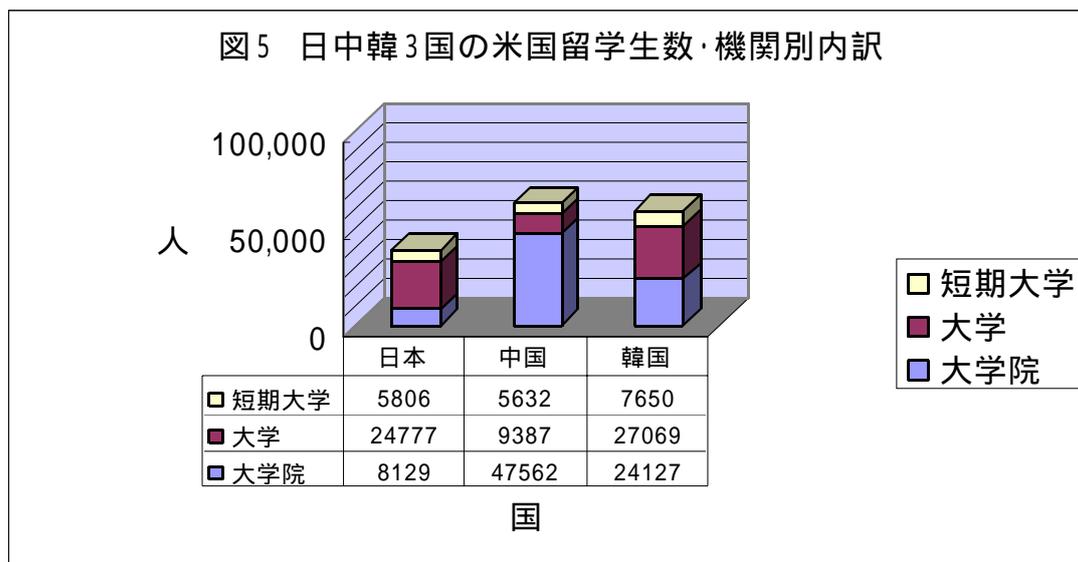
出所：英タイムズ社世界大学ランキングより作成

留学生の出身国 米大学への留学生の出身国を見ると、2006年の数字でインドがトップで7万6,503人(13.5%)、中国がこれに次ぎ、6万2,582人(11.1%)、その次が韓国で、5万8,847人(10.5%)である。中国は、2006年にようやく渡米ビザの制限が緩和されたばかりで、2007年にはさらにこれを上回るものと予想されている¹⁴。我が国の留学生数は韓国に次ぐものの、韓国からは2万人も少ない、3万8,712人(6.9%)にとどまっている。我が国の次がカナダで、2万8,202人(5.0%)となっている。このように、アジア各国からの留学生が32万7,785人と全体の59%を占め、非常に多い。

国別の傾向 図5のとおり、日本や韓国では大学又は短大への留学の割合が高いのに対し、中国では大学院留学の割合が高いという大きな違いがある。特に、日中両国間の違いは非常に大きく、大学と大学院の割合が両国ではほぼ逆になっている。

こうした違いの理由としては、日中韓3国の国で大学卒と大学院卒、特に米国など海外の大学卒や大学院卒に対する社会的評価や需要の違い、大学・大学院留学生への官民の奨学金制度などの財政支援の差異などが挙げられる。また、大学院の入学審査

においては、出身大学の名声、大学時代の成績、英語力及び数学力、研究実績、社会経験、教授等からの推薦状、奨学金を含めた財政力等が総合的に審査されているが、日本からの出願者の出願書類がしばしばインド、中国、韓国など他のアジア諸国からの出願者に見劣りする場合があることも、日本からの大学院留学が少ない理由の一つとして指摘する声もある。



出所：Open Doors 2006 data（米国国際教育研究所 Institute of International Education, 2006年11月13日）より作成

4. 今後の課題

(1) 語学力の向上にむけて

我が国の場合、中国、韓国など他の東アジア諸国と異なり、TOEFL受験者の大半が大学への留学を目指す高校生または高卒生であり、他の主要国と比較して年齢層が低い。したがって、中等教育機関での英語教育を4つの英語能力をすべて高める方向に充実させない限り、TOEFLのスコアを他の東アジア諸国並みに引き上げることは困難であろう。

最近、高等学校の中には、英語教育を重視したカリキュラムの開発、一部の教科を英語によって行う教育、大学や海外姉妹校との効果的な連携方策などについて実践的な研究を行っている「スーパーイングリッシュランゲージ・ハイスクール」や、帰国子女を積極的に受け入れ、十分な語学教育とケアを行う学校が増えている。さらには海外の大学を目指す生徒のための特別コースを設ける学校やさらには最初から海外の大学に進学することを前提とした教育を行う学校も創設されている。また、中国や韓国に倣い、小学校からの生きた英語教育の導入の必要性も叫ばれており、既に一部の私立小学校などでは、英語教育を行っている。また、こうした取組により、生徒の多くが英検などで高い実績を示している学校も現れ始めている。もちろん、公立小学校

への正規教科としての英語教育の導入には色々難しい面もあり、小学校教育の在り方の観点から慎重に検討すべきであろう。

このように、全体として、まだ学校における英語能力向上のための取組は十分とはいえないが、今後各学校などで英語能力向上のための取組が十分になされていけば、日本人受験者全体のTOEFL平均スコアも上がることが期待できよう。

近年、我が国では、これまで大学院進学率の低かった文系学部においても大学院への進学を目指す者が増えつつある。また、一旦社会に出て、数年後にキャリアアップのために、海外の大学院で経営学などを学ぶ者も出てきている。さらに、海外展開を積極的に進めている日系企業や外資系企業を中心にグローバル人材への需要が高まっている。今後こうした傾向が強まれば、TOEFLの日本人受験者のレベルがアジアの他の国々並みに上がることも期待できよう。

(2) 大学等高等教育機関留学の増加にむけて

グローバル社会では全体的に高学歴化が進んでいることなどから、今後は、大学だけでなく大学院レベルの留学を増やす必要があるだろう。我が国からの大学院、特に米国の大学院留学者の多くは、経営学、法学などの文系であり、また大半が2年間程度の修士課程留学であるという特徴がある。バブル崩壊後、企業等からの派遣留學生が大きく減っており、代わりに私費留学が増えている。しかし、大学、政府関係機関や財団等からの財政支援が手厚い博士課程への留学と異なり、修士課程留学の場合にはそうした支援体制が十分に整っていないため、留学に対する強い希望があったとしてもかなわない者も多数いるであろうし、また、入学審査の際に重視される学力や英語力の不足により留学できない者もいよう。

現在、我が国の景気は上向いてきており、また通年採用制によって、海外大学院修了者の国内での就職を取り巻く環境は好転していると言われている。我が国の場合、文系学部より大学院進学率が高い理系学部において、大学院留学者が文系に比べ少ない。こうした点にかんがみ、今後、修士課程レベルの留学支援の拡大や理系出身者の修士課程留学の奨励などの様々な措置が講ぜられていけば、我が国からの大学院留学も徐々にではあるが、増えていくことが期待できよう。併せて、留学によって取得した学位を企業等国内で正しく評価する仕組みも整える必要があるだろう。

5. むすびに代えて

今後我が国が、共に巨大な人口を抱え、長年にわたる高度成長を背景に国力の向上に国家を挙げて取り組んでいる中国やインド、さらには韓国を始め、世界の一大経済センターになりつつある東アジアの主要国と時には率直に協力し合い、時には競い合っていかなければならないことを考えた場合、我が国が高度の専門知識と国際性を兼ね備えた人材を多数擁する必要があることは明らかである。

特に東アジアにおいて我が国と深い関係を有する中国は、近年、重点大学への研究費の集中投資など科学技術の振興に力を注いでいる¹⁵。また、同国は、我が国の同盟

国でもある米国との間で政治・経済面での関係強化と人的交流の促進を図っており、ワシントンはもちろん米国各地で中国に対する関心がますます高まっている。

また、2007年5月10日に国際経営開発研究所（スイス）が発表した「2007年の国別競争力ランキング」¹⁶において、我が国は、前年よりもさらにランクを落として24位となった。もちろんランキングに一喜一憂する必要はないが、アジアで第一位の経済力を有する我が国が、国際競争力の点で他の東アジア諸国の後塵に帰していることは疑いもない事実である。

我が国はこれまで「ものづくり」を得意とし、高い品質の製品を造る技術力が経済を支えてきたと言ってよいが、ますますグローバル化し、流動化する今日においては、技術力に加えて、国際的に通用する専門知識を有する人材の育成は急務であろう。2007年6月に議長に提出された参議院の国際問題調査会最終報告書の提言¹⁷においても、国際競争力の一層の強化のため、国際的視野を持つ人材輩出の必要性を強調している。

国民一人一人がこのことを認識して努力することはもちろん大切ではあるが、それだけでは限界があろう。欧米は言うに及ばず、東アジアの主要国においては、国をリードしている階層の間で大学等高等教育機関への留学がごく当たり前に行われており、帰国後も彼らは海外において築いた人的ネットワーク等を活用しながら、国づくりなどそれぞれの分野で活躍しているという。我が国においても、官民挙げて科学技術の振興とともに、中高はもちろん大学等での語学・専門教育を充実させるとともに、文部科学省の長期海外留学支援制度¹⁸の拡充を始め、特に大学院修士課程レベルでの留学支援を強化するなど、より一層グローバル人材の育成に力を入れていく必要があると思われる。また、このことによって、より多くの日本人が国際社会の様々な分野で活躍し、国際社会における日本のプレゼンスを高め、より一層各国から尊敬を得る国となれるのではなかろうか。

1 経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/report/tshaku2006/index.html>

2 水野和夫・三菱UFJ証券チーフエコノミストの意見「「グローバル化」の意味を問う：世界経済は繁栄を謳歌するか、断末魔の声をあげるか」『エコノミスト』（2007.5.29）38頁

3 『外交青書』（2007.4）192頁

4 『海外進出企業総覧2007』（東洋経済新報社 2007.4）1,684頁

5 『外資系企業総覧2006』（東洋経済新報社 2006.4）157頁

6 『外交青書』（2007.4）188-197頁

7 2006年現在、国際機関には671人の日本人職員がいる。上掲『外交青書』（2007.4）181頁

8 教育再生会議ホームページ <http://www.kyouiku-saisei.go.jp/>、アジア・ゲートウェイ戦略会議ホームページ <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/index.html>

9 『文部科学白書』（2007.3）371頁

10 『日本統計年鑑』（総務省統計局 2005.11）722頁

11 米国国際教育研究所（US Institute of International Education）ホームページ

<http://opendoors.iienetwork.org/?p=OpenDoors2006>

- 12 ヒュー・パトリック・コロンビア大学日本経済経営研究所所長「急がれる日本の大学改革：教員の質・生産性を上げよ」『日本経済新聞』(2007.5.25)。
なお、ブローディ・ジョンス・ホプキンス大学学長が、フォーリン・アフェアーズ誌で、米国の大学における教育・研究のグローバル化の状況について詳述している。以下を参照されたい。William R. Brody, "College Goes Global," *Foreign Affairs*, March/ April 2007, pp. 122-133
- 13 なお、『文部科学省学校基本調査』によれば、平成18年度において、我が国には国公立私立大学合わせて744の大学があり、うち私立大学が568校を占めている。
- 14 遠藤誉「中国人留学生の現状から見えるもの」『東亜』(2007.5)22頁
- 15 寺岡伸章・理化学研究所中国事務所準備室長「中国の研究大国化進行」『読売新聞』(2007.4.6)
- 16 「2007年国際競争力ランキング」では、米国、シンガポール、香港が総合ランキングで上位3か国となっている。
- 17 『国際問題に関する調査報告(最終報告)』(参議院国際問題に関する調査会 2007.6)79頁
同提言では、「我が国は、国際競争力の一層の強化のため、長期的展望をもって、限りある資源をいかす科学技術の創造、国際的視野を持つ人材の輩出、国際情報の流通の飛躍的増進に努めるべきである」と謳っている。
- 18 文部科学省によれば、2007年度の長期海外留学支援制度応募者のうち、採用された者は72名である。
文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/03/07031515.htm を参照